



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5711

平成24年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	38,446	20.5	8,039	16.7	8,204	16.9	5,472	25.1
24年3月期第2四半期	31,911	4.3	6,890	7.7	7,021	27.7	4,374	34.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 6,083百万円 (19.2%) 24年3月期第2四半期 5,105百万円 (145.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	346.63	285.72
24年3月期第2四半期	276.59	227.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	130,495	62,888	48.1
24年3月期	123,399	58,574	47.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 62,818百万円 24年3月期 58,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
25年3月期	—	70.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	18.3	16,500	10.0	16,600	10.0	10,900	20.8	690.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,844,900 株	24年3月期	15,837,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	66,412 株	24年3月期	712 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	15,788,386 株	24年3月期2Q	15,815,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月～9月)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による世界景気減速の影響に加え、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化等の要因により、不確実な経済環境が続きました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成24年4月に「薬局における薬剤情報提供文書を活用した後発医薬品に係る情報提供の評価」、「後発医薬品調剤体制加算の見直し」、「一般名処方の推進」等の様々な制度改定が導入されました。更に7月には、一般名処方マスターの整備が図られるとともに、平成25年度からの次期医療費適正化計画の一環として新しく各都道府県において後発医薬品の使用促進に関する目標の設定が盛り込まれることが決まるなど、一層のジェネリック医薬品の使用拡大に向けた検討が進められています。その一方で、大手外資系メーカー同士が業務提携を行う等、競合会社の取り組みもますます強化されてきております。

このような状況において、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、平成24年5月に公表した新中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針にそって各部門が掲げた施策に取り組みました。平成24年6月下旬に上市した新製品(5成分15品目)の販売強化や卸・販売会社との連携強化により、保険薬局を中心とした医療機関における売上の更なる伸張を図るとともに、原材料購買方法の最適化や稼働率向上による製造コスト低減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,446百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益が8,039百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益が8,204百万円(前年同期比16.9%増)、当四半期純利益が5,472百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は82,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,167百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が2,424百万円、受取手形及び売掛金が1,669百万円増加したことと、現金及び預金が1,772百万円減少したことによるものであります。固定資産は47,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,928百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3,196百万円、投資その他の資産が1,855百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、130,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,095百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は29,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,026百万円増加いたしました。これは主に、未払金1,870百万円、短期借入金が1,536百万円増加したことと、未払法人税等が1,310百万円減少したことによるものであります。固定負債は37,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、67,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,782百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は62,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,313百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益5,472百万円、剰余金の配当1,266百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は20,897百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,122百万円、減価償却費1,849百万円、売上債権の増加1,669百万円、たな卸資産の増加2,424百万円、仕入債務の増加1,301百万円、法人税等の支払額4,102百万円を主因として3,699百万円の収入（前年同期比700百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減による収入2,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,346百万円、新工場の建設に伴う支出2,178百万円、投資有価証券の取得による支出630百万円を主因として2,493百万円の支出（前年同期比1,956百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,600百万円、長期借入金の返済による支出1,397百万円、配当金の支払額1,266百万円を主因として979百万円の支出（前年同期比100百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

4月に導入された制度改定の効果が持続するとともに、一層のジェネリック医薬品の使用拡大検討の動きにより、今後もジェネリック医薬品の使用拡大の方向は持続するものとみております。しかしながら、第2四半期以降、制度改訂によるジェネリック医薬品の使用拡大のペースは、当社グループが当初見込んでいた勢いに比べ、伸びの鈍化が見られること等から、通期の連結業績予想における売上高を82,000百万円から80,000百万円に変更いたします。ただし、営業利益及び経常利益については、製造コスト低減と販売管理費の最適配分に努めることにより、当初の公表予想値を維持いたします。

当期純利益につきましては、期初計画に織り込んでいなかった連結子会社保有の投資有価証券売却に伴う特別利益が発生することを勘案し、通期の予想を10,300百万円から10,900百万円に変更いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用しておりましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム（ERP）を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

過去の連結会計年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ398百万円増加しております。

追加情報

(従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理について)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会（以下、「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当第2四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当社株式数は65,700株であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,670	24,897
受取手形及び売掛金	25,486	27,156
商品及び製品	14,673	15,310
仕掛品	5,170	6,175
原材料及び貯蔵品	5,936	6,718
繰延税金資産	1,974	1,841
その他	618	588
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	80,508	82,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,979	17,520
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	6,390
土地	4,845	4,845
リース資産（純額）	19	20
建設仮勘定	2,401	6,792
その他（純額）	1,469	1,352
有形固定資産合計	33,724	36,921
無形固定資産	2,013	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	6,785	8,657
長期貸付金	5	—
長期前払費用	41	38
その他	360	339
貸倒引当金	△40	△25
投資その他の資産合計	7,153	9,009
固定資産合計	42,891	47,820
資産合計	123,399	130,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,793	11,624
短期借入金	2,688	4,225
リース債務	7	7
未払金	6,672	8,543
未払法人税等	4,039	2,729
賞与引当金	1,152	1,161
役員賞与引当金	78	82
返品調整引当金	64	66
売上割戻引当金	883	1,040
その他	550	477
流動負債合計	26,931	29,957
固定負債		
新株予約権付社債	30,512	30,437
長期借入金	5,480	4,746
リース債務	14	15
繰延税金負債	82	433
退職給付引当金	93	94
役員退職慰労引当金	425	455
長期預り金	1,284	1,465
固定負債合計	37,893	37,649
負債合計	64,824	67,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,900	11,923
資本剰余金	12,224	12,250
利益剰余金	33,657	37,863
自己株式	△3	△544
株主資本合計	57,779	61,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	1,326
その他の包括利益累計額合計	715	1,326
新株予約権	70	60
少数株主持分	9	9
純資産合計	58,574	62,888
負債純資産合計	123,399	130,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	31,911	38,446
売上原価	16,284	20,373
売上総利益	15,627	18,072
販売費及び一般管理費	8,736	10,033
営業利益	6,890	8,039
営業外収益		
受取利息	76	76
受取配当金	135	145
その他	39	55
営業外収益合計	251	277
営業外費用		
支払利息	87	69
売上債権売却損	17	19
その他	15	23
営業外費用合計	120	112
経常利益	7,021	8,204
特別損失		
固定資産除却損	12	81
特別損失合計	12	81
税金等調整前四半期純利益	7,009	8,122
法人税、住民税及び事業税	2,701	2,795
法人税等調整額	△66	△145
法人税等合計	2,635	2,650
少数株主損益調整前四半期純利益	4,374	5,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	4,374	5,472

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,374	5,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	611
その他の包括利益合計	731	611
四半期包括利益	5,105	6,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,105	6,083
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,009	8,122
減価償却費	1,665	1,849
売上債権の増減額 (△は増加)	1,004	△1,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,354	△2,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	808	1,301
未払金の増減額 (△は減少)	△1,168	264
その他	△27	290
小計	5,936	7,734
利息及び配当金の受取額	136	146
利息の支払額	△87	△78
法人税等の支払額	△2,987	△4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,818	△1,346
無形固定資産の取得による支出	△724	△343
投資有価証券の取得による支出	—	△630
長期貸付金の回収による収入	6	5
新工場建設に伴う支出	—	△2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	1,600
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△1,344	△1,397
新株予約権の行使による株式の発行による収入	75	35
自己株式の売却による収入	—	53
自己株式の取得による支出	—	△599
配当金の支払額	△1,106	△1,266
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△979
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,582	227
現金及び現金同等物の期首残高	19,805	20,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,388	20,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(投資有価証券の売却)

当社連結子会社ケーエム合同会社が保有する投資有価証券を、平成24年10月に売却いたしました。

これにより、平成25年3月期第3四半期以降の当社の連結財務諸表において653百万円の投資有価証券売却益が発生する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は平成24年11月8日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の取得を決議しております。

① 自己株式の取得を行う理由

投資有価証券売却に伴う余剰資金の活用による資本効率の向上と株主還元を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	700,000株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.4%)
株式の取得価額の総額	6,000,000,000円(上限)
取得期間	平成24年11月9日～平成25年1月31日